

## ベネズエラ

## Bolivarian Republic of Venezuela

	2011年	2012年	2013年
①人口：3,014万人（2013年）			
②面積：91万6,445km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万2,472米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	4.2	5.6	1.3
⑤消費者物価上昇率（%）	27.6	20.1	56.2
⑥失業率（%）	7.8	7.4	7.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	45,998	38,001	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	24,387	11,016	9,920
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	29,889	29,887	21,478
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	97,888	115,495	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ボリバル、期中平均）	4.30	4.30	6.30

〔注〕 ①：2013年12月末推計値、③：推計値、④⑦⑩：2011～13年いずれも暫定値、⑥：各年下半期、⑧：2011、12年は暫定値、13年は推計値、  
⑨：マクロ安定化基金（FEM）を含まない、⑪：ベネズエラでは為替管理制度に基づき固定相場が採用されており、2013年2月から6.30ボリバル=1ドル。  
〔出所〕 ①②⑥：国家統計院（INE）、③⑧：IMF、④⑤⑦⑨～⑪：ベネズエラ中央銀行

2013年の実質GDP成長率は1.3%と前年実績（5.6%）を下回り、チャベス前大統領死去後の政治経済の混乱を反映する結果となった。消費者物価上昇率は56.2%を記録し、1999年に同大統領が政権に就いて以来最大の上昇率を記録した。物価高騰の背景には2013年2月の対ドル固定為替レートの切り下げ、外貨準備高急減に伴う輸入制限と物不足、通貨供給量増加がある。輸出が大きく減少する中、貿易相手は米国からアジア、メルコスールへのシフトがみられた。直接投資として新規登録された外国企業数がわずかに10社だった一方、石油関連への融資は活発に行われた。

## ■社会不安や外貨不足により、経済が停滞

2013年3月に、1999年以来大統領を務めたチャベス前大統領が死去した。4月14日に大統領選挙が行われ、後継指名されたニコラス・マドゥロ氏が正式に大統領に選出された。しかし、マドゥロ大統領にはチャベス前大統領ほどの求心力がないとされ、相次ぐ閣僚交代など与党内部の混乱がみられる。その一方、マドゥロ政権は2013年11月には大統領に立法権を与える授権法を施行し、為替管理・価格統制を強化するなど、経済面での統制を強めている。それら政治経済の混乱を反映するように、2013年の実質GDP成長率は1.3%に低下した。成長率を需要項目別にみると、全ての項目で前年を下回った。特に、国内総固定資本形成、財貨・サービスの輸出入はマイナ

ス成長を記録した。2012年10月の大統領選挙対策として2012年に実施された公共投資増の反動が、2013年の国内総固定資本形成の減少に影響している。また、米国の石油輸入依存度の低下や投資減に伴う生産設備の老朽化などで、主要輸出部門である石油等鉱業分野の輸出が大幅に減少した。さらに輸出減少や対外債務支払い増加、金価格の下落に伴う外貨準備高減少が、政府から民間部門への輸入決済用外貨の供給を制限し、輸入減をもたらす結果となった。産業部門別の成長率では石油部門が前年比0.9%増、非石油部門は1.8%増だった。全ての産業部門で前年の成長率を下回ったが、特に建設分野が前年の16.6%増から2.3%減へと大きく落ち込んだ。一方、金融分野は21.6%増で2012年同様経済成長の牽引役となった。

そのほかの主要分野では、製造業が0.3%減、商業・サービス業が3.4%増であった。

表1 ベネズエラの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2012年	2013年	2013年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	5.6	1.3	0.8	2.6	1.1	1.0
民間最終消費支出	7.0	4.7	3.3	5.3	4.3	5.8
政府最終消費支出	6.3	3.3	4.1	2.9	2.8	3.6
国内総固定資本形成	23.3	△9.0	4.3	△5.5	△12.1	△16.6
財貨・サービスの輸出	1.6	△6.2	△8.2	0.5	△9.7	△6.8
財貨・サービスの輸入	24.4	△9.7	2.3	△3.3	△13.8	△20.3

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ベネズエラ中央銀行から作成

## ■金融・為替政策の影響で消費者物価が高騰

2013年の消費者物価上昇率は56.2%と、1999年にチャベス前大統領が政権に就いて以来最大の上昇率を記録した。ベネズエラは2003年2月から為替管理を行っており、輸入決済用外貨の調達、海外への

表2 ベネズエラ中央銀行の外貨準備高

(単位：100万ドル、%)

	外貨準備高 (各期末値)					現預金・証券割合	
	合計	金	現預金・証券	SDR*1	その他*2		
2011年	1Q	26,861	16,538	5,856	3,551	916	21.8
	2Q	28,537	17,914	6,112	3,584	927	21.4
	3Q	31,106	21,269	5,426	3,497	914	17.4
	4Q	29,889	19,959	5,586	3,438	906	18.7
2012年	1Q	27,587	20,106	3,101	3,469	911	11.2
	2Q	28,424	19,427	4,694	3,398	905	16.5
	3Q	25,887	19,248	2,242	3,453	944	8.7
	4Q	29,887	19,987	5,468	3,441	991	18.3
2013年	1Q	27,101	19,748	3,025	3,350	978	11.2
	2Q	25,801	18,074	3,374	3,368	985	13.1
	3Q	23,044	16,265	2,349	3,435	995	10.2
	4Q	21,478	15,440	1,562	3,478	997	7.3
2012年/13年 伸び率	△28.1	△22.8	△71.4	1.1	0.6	△60.2	

[注] \*1 IMF特別引出権。

\*2 「ラテンアメリカ準備基金」「IMFリザーブポジション」など。

[出所] ベネズエラ中央銀行

配当金送金などには原則政府の許可が必要となる。食料品、医薬品などの生活必需品の輸入決済用外貨の調達には固定為替レートが適用されるが、2013年2月には同レートが1ドル=4.30ボリバルから6.30ボリバルに切り下げられた。ベネズエラは生活必需品の多くを輸入に依存しているため、為替レートの切り下げは物価上昇をもたらす結果となった。

外貨準備高は2013年12月末には前年同期比28.1%減の214億7,800万ドルとなった。外貨の供給には流動性の高い資産が必要になるが、特に現預金・証券などの減少が著しく、2013年末には前年同期比71.4%減少し15億6,200万ドルとなった。政府は外貨準備高減少に歯止めをかけるため、2013年後半から民間部門への外貨供給を急速に削減した。その結果、食料品、医薬品、製造業に必要な部品・原材料の輸入は大きく減少した。輸入決済用外貨の供給は、原則として輸入通関後になるが、2013年は通関から外貨供給までに平均200日以上を要したという。なお、これまでは外貨管理委員会 (CADIVI) が外貨供給実績を公表していたが、2013年は公表しなかった。

基礎生活品の不足率を示すモノ不足指数は、2013年12月に22.2%を記録、前年同月の16.3%から同指数は大きく悪化した。さらに、2014年1月には28.0%となり、2008年1月以来の最高値を更新するなど、物不足が深刻化している。通貨供給量の指標であるM3の2013年12月末残高は前年同期比69.7%増の1兆2,201億ボリバルになった。増え続ける貧困層のための社会保障費など、政府の支出増を賄うために中央銀行が通貨供給量を増大させたことがその要因とされる。

一方、政府は消費者物価高騰の要因を民間企業の投機的行為や独占にあるとし、2014年1月に新たな価格監督

機関である、社会経済権保護のための国家監督庁 (SUNDDE) を設置、価格統制を通じたインフレ抑制を強めている。しかし、SUNDDE 設立後も物価上昇は続き、2014年4月には前年同月比61.5%を記録した。一部の経済専門家は、2014年の消費者物価上昇率が70%に達すると予測している。

## ■新為替制度導入により実質的な通貨切り下げ

固定為替レートでの外貨調達に加え、これまで SITME (シトメ) と呼ぶドル建て債権の売買を通じた外貨調達制度があった。しかし、2013年2月に SITME が廃止され、3月に新たに SICAD (シカッド) と呼ばれる競売形式の為替制度が導入された。政府による競売を通じて外貨を調達する制度だが、競売ごとに応札可能な法人の業種、外貨使用目的などが限定される。導入後、数度の制度変更を経て、2014年は週1回のペースで毎回2億2,000万ドル相当の外貨が競売されている。落札レートは中銀によって決定されるが、2014年5月のレートは1カ月間通じて1ドル=10.0ボリバルだった。

2013年11月には、新たな為替管理組織である国家貿易センター (CENCOEX) が設立され、CADIVI が廃止されることとなった。政府は外貨準備高の減少を民間企業による外貨不正取得によるものとし、管理強化のために CENCOEX を設立したと説明している。政府が為替管理を強化する一方、外貨需要は増大、固定為替レートの約10倍ドル高のレートによる違法な為替取引が横行している。政府は違法取引を撲滅すべく、2014年3月に SICAD II (シカッドII) と呼ばれる第3の為替制度を導入した。金融機関を通じて原則自由に外貨の売買が可能な制度だが、取引の成立には中銀が介入し、不透明な点が多い。2014年5月の取引レートは1ドル=49ボリバル台後半で推移した。SICAD II によって外貨調達の困難さが幾分緩和されるといえる見方もあるが、SICAD、SICAD II ともに供給が必要に追い付いておらず、外貨不足の解決につながっていないという見方が一般的だ。政府がインフレ抑制などを目的に固定為替制度を維持するなか、新制度導入は実質的な為替レートの切り下げといえる。

## ■原材料・外貨不足がさまざまな産業に影響

ベネズエラ工業連合会 (CONINDUSTRIA) が2014年第1四半期に加盟企業に対して行ったアンケート調査(複数回答)によると、円滑な生産活動の阻害要因について原材料不足と回答した企業は89%に上り、政治不安が

87%、外貨不足が85%となった。また、本来の生産能力に対する工場稼働率の平均は前期比7.1%ポイント低下し48.0%となった。回答企業の4割以上が2014年第2四半期の経済見通しは悪化すると回答しており、改善すると回答した企業は2割を下回った。

自動車業界は外貨不足による輸入部品不足の影響を大きく受けている。ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)によると、2013年の自動車生産台数は前年比31.1%減の7万1,753台となり、販売台数も24.3%減の9万8,878台にとどまった。2014年に入りさらに状況は悪化、同年1~5月の生産台数は前年同期比83.2%減の5,233台、販売台数は85.6%減の7,147台と大きく落ち込んだ。トヨタ自動車は部品不足などを理由に2014年2月から生産を停止した。その後クライスラー(米国)、イベコ(イタリア)、マツダ(米国)も生産を停止するなど、自動車業界は危機的な状況に置かれている。

また、外貨不足が自動車業界以外にも影響を及ぼしている。2014年に入り外国の航空会社が相次いでベネズエラ発着便の運航本数や座席数を減らし、エア・カナダやアリタリア航空などは運航を停止する事態となった。政府の外貨供給制限により、航空券代などの現地通貨建て収入を外貨に替えることができず、燃料費などの外貨建て経費の支払いが困難になっていることがその理由だ。国際航空運送協会(IATA)によると、航空会社24社が前述の問題を抱えており、外貨との交換を待つ金額は39億ドル相当に上っている。そのほか、新聞用紙の不足も問題となっている。2013年8月から2014年4月までの間に少なくとも新聞社9社が全面的もしくは一時的に操業を停止した。

正確な数字は公表されていないが、ベネズエラ商工会議所連合会(Fedecamaras)によれば、民間部門からの申請に対し供給が遅れている外貨は140億ドルに達しているという。

### ■輸出大幅減の一方、食品関連の輸入が増加

国家統計院(INE)が発表する貿易統計(通関ベース)によると、2013年の輸出(非石油部門のみ)は前年比18.2%減の21億ドル、輸入は4.7%増の518億9,200万ドルとなった。なお、INEは石油部門の輸出統計を発表していないため、同部門を含んだ通関ベースの輸出総額は不明である。

輸出を品目別にみると、最大シェアの化学品は9億9,600万ドルで前年比0.2%の微減にとどまったが、続く金属・同製品は4億4,900万ドルで46.8%減、鉱産品は3億3,200万ドルで25.8%減と大きく減少した。これら3品目の多くは国営企業が輸出しているが、外貨供給などの

表3 ベネズエラの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

輸出(FOB)				
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
化学品	998	996	47.4	△0.2
金属・同製品	843	449	21.4	△46.8
鉱産品	447	332	15.8	△25.8
輸送機器・同部品	102	109	5.2	6.9
機械類・電気機器・同部品	53	63	3.0	20.3
プラスチック・ゴム製品	43	36	1.7	△16.2
皮革製品・バッグ類	12	25	1.2	99.6
食品・飲料・たばこ	21	21	1.0	1.9
その他	48	70	3.3	45.8
合計(その他含む)	2,566	2,100	100.0	△18.2
輸入(CIF)				
	2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・電気機器・同部品	15,735	14,335	27.6	△8.9
化学品	8,881	9,038	17.4	1.8
農畜産物	5,606	6,907	13.3	23.2
金属・同製品	3,894	4,706	9.1	20.8
食品・飲料・たばこ	2,167	3,084	5.9	42.3
輸送機器・同部品	2,563	2,814	5.4	9.8
プラスチック・ゴム製品	2,235	2,389	4.6	6.9
繊維製品	1,598	1,726	3.3	8.0
その他	6,871	6,893	13.3	0.3
合計(その他含む)	49,549	51,892	100.0	4.7

[注] 輸出は非石油部門のみ。

[出所] 国家統計院(INE)

面で政府から優遇される国営企業においても、ストライキや投資減に伴う生産設備老朽化による生産縮小などの影響を受けて、輸出が減退している。

輸入を品目別にみると、国営企業が中心となって輸入を行う食品・飲料・たばこ農畜産物がそれぞれ前年比42.3%増の30億8,400万ドル、23.2%増の69億700万ドルと大きく増加した。一方、機械類・電気機器・同部品は8.9%減の143億3,500万ドルとなった。

外貨不足により民間部門の輸入減少が深刻化しているにもかかわらず、前述のようにCIF価格による通関ベースの輸入総額は増加した。一方、FOB価格での輸入統計をみると、2013年の輸入総額は前年比5.0%減の449億5,200万ドルで、実際の輸入量はむしろ減少しているとみられる。2013年は米国からの輸入が減少する一方、遠方の中国、ドイツ、フランスなどからの輸入増で運賃がかさみ、また輸入決済遅延の影響で保険料が高額になったためにCIF価格での輸入額が増加したと考えられる。

### ■メルコスールとの輸出入額が増加

2013年の非石油部門の国・地域別輸出入額は、米国が前年比11.3%減の5億5,000万ドルで1位、中国、コロンビアが続いた。各国・地域向け輸出入額が軒並み減少する中、メルコスールへの輸出は11.6%増の2億900万ドルと増加した。ブラジル向けは1.6%減の1億7,300万ドルだった

表4 ベネズエラの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞  
（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	439	306	14.6	△30.2	10,262	11,007	21.2	7.3
日本	7	1	0.1	△85.6	342	529	1.0	54.5
中国	422	254	12.1	△39.8	8,240	8,874	17.1	7.7
韓国	1	46	2.2	5,324.6	321	340	0.7	5.7
ASEAN	3	1	0.0	△71.7	387	388	0.7	0.2
タイ	2	0	0.0	△90.6	110	145	0.3	31.4
マレーシア	0	0	0.0	△35.7	74	68	0.1	△8.4
ベトナム	1	0	0.0	△90.0	23	24	0.0	4.1
インドネシア	0	0	0.0	11.8	90	80	0.2	△11.5
インド	4	3	0.1	△30.3	301	353	0.7	17.3
ニュージーランド	-	-	-	-	410	316	0.6	△22.8
EU28	471	449	21.4	△4.8	6,512	7,621	14.7	17.0
オランダ	117	196	9.4	67.2	440	356	0.7	△19.2
ベルギー	69	80	3.8	15.4	278	279	0.5	0.6
スペイン	60	38	1.8	△36.2	1,403	1,281	2.5	△8.7
イタリア	92	35	1.7	△62.1	1,152	1,399	2.7	21.5
ドイツ	23	20	1.0	△11.3	1,204	1,553	3.0	29.0
フランス	55	9	0.4	△83.3	536	704	1.4	31.4
英国	5	4	0.2	△7.6	473	569	1.1	20.3
中東	17	43	2.0	150.9	139	340	0.7	144.8
トルコ	11	33	1.6	194.6	70	203	0.4	192.0
湾岸協力会議(GCC)諸国	6	9	0.4	61.6	25	73	0.1	191.2
北米 (NAFTA)	696	600	28.6	△13.7	15,249	15,353	29.6	0.7
米国	620	550	26.2	△11.3	12,689	11,973	23.1	△5.6
メキシコ	74	42	2.0	△42.8	2,070	2,580	5.0	24.7
カナダ	2	8	0.4	304.6	490	799	1.5	63.1
アフリカ	6	5	0.3	△91.2	97	76	0.1	△21.9
中南米	826	625	29.8	△24.3	16,106	15,719	30.3	△2.4
メルコスール	187	209	10.0	11.6	7,274	7,877	15.2	8.3
ブラジル	176	173	8.2	△1.6	4,571	4,963	9.6	8.6
アルゼンチン	3	34	1.6	1,258.6	2,087	2,148	4.1	3.0
コロンビア	315	236	11.3	△24.9	2,412	2,394	4.6	△0.8
チリ	121	56	2.6	△53.9	625	741	1.4	18.5
エクアドル	67	14	0.6	△79.6	1,153	1,103	2.1	△4.4
ペルー	23	12	0.6	△44.9	1,291	780	1.5	△39.6
パナマ	6	7	0.4	22.7	1,605	1,079	2.1	△32.8
合計（その他含む）	2,566	2,100	100.0	△18.2	49,549	51,892	100.0	4.7

〔注〕①輸出は非石油部門のみ。

②アジア・大洋州はASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。中南米はメキシコを含まない。

③中東、アフリカの地域分類は日本の外務省基準に基づく。

〔出所〕国家統計院（INE）

が、アルゼンチンは13.6倍の3,400万ドルとなった。

輸入でも米国が前年比5.6%減の119億7,300万ドルで最大の相手国となった。前年同様2位の中国は7.7%増の88億7,400万ドル、3位はブラジルで8.6%増の49億6,300万ドルだった。地域別ではアジア・大洋州、EU28、中東、メルコスールからの輸入が増加した。特にメルコスールは輸出入ともに増加している。これはベネズエラが2012年8月にメルコスールの正式加盟国となり、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）の枠組みで締結される経済補完協定（ACE）により、2013年以降順次、加盟国との関税が撤廃されることになったためだ。例えばアルゼンチンとの間ではACE68号により、ベネズエラ産品を同国が輸入する場合は2013年1月から、アルゼンチン産品をベネ

ズエラが輸入する場合は2014年1月から関税が原則無税となっている。またウルグアイとの間ではACE63号第二次追加議定書により、2013年3月から輸出入ともに原則無税となった。ブラジルとの間にも署名済みのACE69号があるが、ブラジル国会での批准が完了しておらず、2014年5月現在発効していない。なお、ベネズエラの間接関税体系は2013年4月にメルコスールの関税体系に変更された。同時に域外共通関税への統合も段階的に行われており、2016年には一部のセンシティブ品目を除き、全て一致させる予定だ。

## ■原油・石油製品輸出先は米国からアジアへ

石油部門の国・地域別輸出統計はINEから発表されていないため、主要国・地域の統計局によるベネズエラ産原油および石油製品の輸入額をみると、ベネズエラ最大の輸出相手国は米国で、2013年の輸入額は前年比17.5%減ながら307億9,500万ドルだった。一方、2位のインドは24.0%増の149億1,300万ドルだった。近年、経済関係を強めている中国は7.8%減の126億1,300万ドルとなった。国営石油公社PDVSAの「年間業務報告書2013」によると、米国への原油・

石油製品（石油精製品および液化天然ガス）輸出量は前年比15.6%減の1日量84万バレル、インドは9.8%増の1日量40万3,000バレル、中国は4.5%増の1日量36万9,000バレルであった。石油部門の米国向け輸出が減少する一方、中国やインド、日本、シンガポールなどアジア向けが伸びている。シェール革命による米国の石油輸入依存度の低下とともに、主要輸出先のアジアへのシフトがみられる。

## ■新規投資が大きく減少

2014年5月時点で国際収支統計が公表されていないため、2013年の対内直接投資額は不明だが、外国投資監督局（SIEX）によると、2013年に対内直接投資案件として

表5 主要国・地域のベネズエラからの原油・石油製品輸入額

(単位：100万ドル、%)

	2012年			2013年			構成比	伸び率
	輸入額		石油製品	輸入額		石油製品		
	原油	石油製品		原油	石油製品			
アジア・大洋州	30,560	23,504	7,056	34,166	26,149	8,016	48.8	11.8
日本	244	244	-	477	477	-	0.7	95.4
中国	13,673	10,480	3,193	12,613	10,209	2,405	18.0	△7.8
韓国	71	-	71	-	-	-	-	全減
シンガポール	3,792	-	3,792	5,586	0	5,586	8.0	47.3
マレーシア	754	754	-	550	550	0	0.8	△27.0
インド	12,026	12,026	-	14,913	14,913	-	21.3	24.0
EU28	4,426	3,793	632	3,507	3,486	20	5.0	△20.8
スペイン	1,578	1,578	0	1,555	1,555	-	2.2	△1.5
スウェーデン	523	523	-	663	663	-	0.9	26.7
オランダ	302	147	155	426	426	-	0.6	40.9
英国	697	429	268	329	329	-	0.5	△52.9
ドイツ	516	516	-	273	273	-	0.4	△47.1
ベルギー	378	313	65	257	241	16	0.4	△32.0
北米 (NAFTA)	37,544	34,349	3,195	31,123	28,086	3,037	44.4	△17.1
米国	37,327	34,171	3,156	30,795	27,769	3,025	44.0	△17.5
カナダ	206	178	28	316	316	-	0.5	53.6
メキシコ	11	-	11	12	-	12	0.0	6.9
アフリカ	86	-	86	6	-	6	0.0	△93.4
中南米	3,486	1,468	2,018	1,244	107	1,138	1.8	△64.3
ブラジル	484	-	484	778	107	671	1.1	60.5
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	-
エルサルバドル	207	n.a.	207	276	n.a.	276	0.4	33.0
ガイアナ	91	n.a.	91	124	n.a.	124	0.2	35.8
コロンビア	86	-	86	53	-	53	0.1	△38.8
ボリビア	425	n.a.	425	14	n.a.	14	0.0	△96.8
ドミニカ共和国	1,018	565	452	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ジャマイカ	1,010	762	248	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
合計(その他含む)	76,488	63,436	13,052	70,045	57,828	12,217	100.0	△8.4

- [注] ①各国統計局による、ベネズエラからの原油 (HSコード2709)、石油製品 (HSコード2710) 輸入額。キューバ、ウルグアイ、ニカラグアなど一部の国・地域の統計局のデータは含まれない。  
 ②国によって統計方法が異なるため、表内にCIF価格の輸入額、FOB価格の輸入額などが混在する。  
 ③アジア・大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に台湾を加えた合計値。中南米はメキシコを含まない。  
 ④アフリカの地域分類は日本の外務省基準に基づく。

[出所] Global Trade Atlas (原データは各国統計局のデータ) よりジェトロ作成 (2014年5月22日時点)

新規登録された外国企業は前年比52社減の10社で、投資額は45.4%減の6,326万ドルだった。主要な投資元はオランダ、フランス、スペイン、ドイツ、米国、コスタリカだった。SIEXは対内直接投資が低調だった要因として、投資機会の不確実性、時代錯誤的な法規制などを挙げて

の長期権益確保を行う姿勢が目立つ。2013年5月にロシアの国営石油会社ロスネフチが、PDVSAとの合弁会社ペトロ・ビクトリアの事業向けに、15億ドルの融資を行うと発表した。ペトロ・ビクトリアは、ベネズエラ中部に広がるオリノコ重質油地帯の「カラボボ2北鉱区」[4

いる。経済の先行き不安に加えて投資家保護が十分でない事業環境が、外国からの投資を妨げる要因になったと考えられる。

外国企業がベネズエラに投資を行うにあたり問題となるのは、為替管理によって配当金の海外送金が困難になっている点だ。また、消費者物価上昇率が預金金利を上回っているため、国内で得た利益を預金しても実質的な価値が減少する。そのため、当該利益を国内で再投資せざるを得ない。進出済み企業のコカ・コーラ (米国)、ネスレ (スイス)、ハインツ (米国)、キンバリー・クラーク (米国) などによる再投資案件はその典型だ。自動車分野では既存の生産ラインを新車種用に変更するための投資がみられた。

なお、2013年11月から12月にかけて、政府が相次いでサムスン、LG、プジョー、ナビスター (米国トラック製造業)、マベ (メキシコ家電製造業) などの外国企業との合弁会社設立を発表したが、その後の具体的な動きについては報道されていない。

## 石油部門への融資は活発に

外国企業による投資が低迷した一方、石油部門への融資は活発に行われた。英国BP社の調査によれば、2013年末のベネズエラの原油確認埋蔵量は2,983億バレルで世界第1位とされる。海外への送金規制などのために投資による収益の回収が困難になる中、各国石油関連企業が融資を通じて原油

表6 ベネズエラの主な対内直接投資案件 (2013年)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	クライスラー	米国	2013年6月	4,400万ドル	「Dodge Forza」製造のため既存の生産ラインを改築。
自動車	MMC	日本	2013年11月	4,600万ボリバル	「Montero (日本名パジェロ)」製造のため既存の生産ラインを改築。
通信	モビスター	スペイン	2013年7月	7億2,000万ボリバル	携帯電話の3Gサービスの音質向上、サービスエリア拡大。
食品	コカ・コーラ	米国	2013年7月	1,000万ボリバル	水質改良設備設置。
食品	ネスレ	スイス	2013年10月	6億5,000万ボリバル	菓子生産拡大のためララ州の工場拡張。
食品	ハインツ	米国	2013年12月	800万ドル	新パッケージの幼児用飲料生産拡大。
日用品	キンバリー・クラーク	米国	2013年4月	2億3,400万ボリバル	トイレトペーパー等の生産拡大のために工場を拡張。

[注] ①時期は投資発表ベース。

②モビスターの投資額は2013年上半年のみの投資額。通年での投資額は不明。

[出所] 各社発表および報道などから作成

東鉱区」で原油開発を行う。同月には、米国石油サービス企業シュルンベルジュによるPDVSA向け10億ドルのリボルビング・ローン、米国シェブロンによるPDVSAとの合弁会社ペトロボスカン向け20億ドルの融資が発表された。ペトロボスカンへの融資は、西部スリア州ボスカン油田の原油生産拡大を目的としたものだ。また同じく5月に、中国石油天然気集団（CNPC）もPDVSAとの合弁会社ペトロレラ・シノベンサ向けに、東部モナガス州の原油開発を目的とした40億ドルの融資を発表した。2013年7月にはロシアのガスプロムバンクが、PDVSAとガスプロムの合弁会社ペトロサモラへ10億ドルの融資を、12月にはスペインのレプソルがPDVSAとの合弁会社ペトロキリキレ向けに12億ドルの融資を行うことを発表した。PDVSAとベネズエラ政府がこれら融資を原油生産拡大のために効果的に活用できるかが今後の課題となる。

新規の融資案件が相次ぐ一方、ベネズエラでの石油事業から撤退を決める企業もあった。2013年9月にマレーシアの国営石油公社ペトロナスが、PDVSAなどと共同出資している合弁会社ペトロカラボボからの撤退を決定した。また、同年10月にはロシアのルクオイルがオリノコ重質油地帯の「フニン6鉱区」の開発から撤退すると発表した。

## ■対日輸出入は原油輸出を除き縮小

日本側の貿易統計（通関ベース）によると、2013年のベネズエラ向け輸出額は前年比21.8%減の6億7,470万ドルに減少する一方、ベネズエラからの輸入額は82.1%増の4億9,826万ドルと大きく増加した。輸出上位5品目には自動車およびその部品が並び、全体の59.1%を占めるが、乗用自動車その他の自動車以外は全て前年比減少した。ベネズエラにはトヨタ自動車のほか双日が出資して三菱ブランド車などを組み立てるMMCの工場があり、日本から基幹部品が輸出されている。しかし政府による外貨供給の制限や遅延、またそれらに起因する輸入規制強化により、生産に必要な部品の輸入が滞り、2013年の生産は両社とも減少した。

輸入では原油が構成比95.8%と突出しており、前年比95.4%増の4億7,744万ドルとなった。2011年6月に伊藤忠商事と三菱商事などがPDVSAに対する融資契約を締結したが、融資の返済は原油や石油製品の輸出を通じて行うとされており、その結果が輸入実績に表れている。契約期間は15年間の長期にわたるため、2014年以降も

同様に原油輸入が継続する見込みだ。原油以外ではカカオ豆やアルミニウムの塊などこれまで輸入品目の中心となっていたものが大きく減少した一方、2010年以降輸入実績のなかった鉄鉱石の輸入が再開した。

## ■政治経済両面で解決すべき課題が山積

2013年は物価の高騰、物不足の悪化、外貨不足が顕著となった年であった。これらの課題に対して、現政権はチャベス前大統領の経済政策を維持し、価格統制によるインフレ抑制、固定相場制による為替管理を続けている。こうした政策に不満を持つ国民は多く、2014年2月12日の「青年の日」に行われた野党支持者のデモを発端に、全国各地で2カ月あまりにわたり激しい抗議行動が行われた。同年4月に南米諸国連合（UNASUR）とローマ・カトリック教会の仲介により与野党会談が実現し、過熱した抗議行動は沈静化の傾向にある。しかし、与党側は「野党と交渉も取引も行わない。取引を行うことはチャベスが始めた革命への裏切り行為である」として譲歩する姿勢をみせていない。政府は政治経済両面で難しいかじ取りを迫られている。

表7 日本の対ベネズエラ主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
乗用自動車その他の自動車	180,276	182,481	27.0	1.2
貨物自動車	121,142	108,689	16.1	△10.3
自動車用部分品および付属品	68,165	50,556	7.5	△25.8
ピストン式火花点火内燃機関	52,879	32,307	4.8	△38.9
原動機付きシャシー	32,551	24,862	3.7	△23.6
ポンプ、圧縮機、ファン等	67,911	20,828	3.1	△69.3
加熱用・冷却用機器	349	20,514	3.0	5,772.8
モーターサイクル等	19,261	17,715	2.6	△8.0
変速機、伝道軸、歯車等	6,504	13,267	2.0	104.0
エンジン用の部品	12,903	13,064	1.9	1.2
その他	300,925	190,420	28.2	△36.7
合計	862,866	674,704	100.0	△21.8
	輸入 (CIF)			
	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油および瀝青油（原油）	244,370	477,439	95.8	95.4
鉄鉱石	-	9,304	1.9	全増
カカオ豆	18,555	5,349	1.1	△71.2
アルミニウムの塊	9,401	5,051	1.0	△46.3
エチルアルコールおよび蒸留酒等	293	261	0.1	△11.1
アルブミン、卵白	-	184	0.0	全増
チョコレート等	18	180	0.0	907.2
自動車用部分品および付属品	4	118	0.0	3,050.4
再輸入品	112	105	0.0	△6.3
腰掛けおよびその部分品	-	89	0.0	全増
その他	890	179	0.0	△79.9
合計	273,642	498,261	100.0	82.1

〔出所〕 World Trade Atlas（原データは財務省「貿易統計」）よりジェトロ作成（2014年5月22日時点）